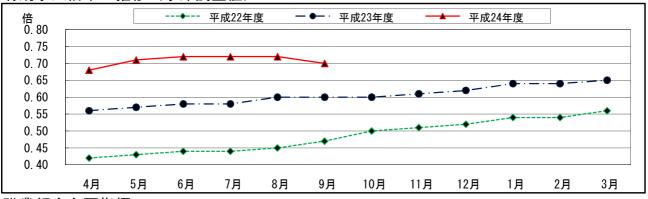
有効求人倍率の推移 (季節調整値)



職業紹介主要指標

柳木加ガエ女品保									
		項	目		24年 9月	24年 8月	前月比 (差)	23年 9月	前年同月比 (差)
全数(パートを含む)	1.	1.新規求職申込件数		6, 431	6, 435	▲ 0.1	7, 045	▲ 8.7	
	2.月間有効求職者数			26, 859	27, 139	▲ 1.0	28, 598	▲ 6.1	
	3. 新 規 求 人 数			7, 246	7, 230	0. 2	7, 001	3. 5	
	4.月 間 有 効 求 人 数		18, 875	18, 577	1.6	17, 092	10.4		
	5.	紹	介件	数	11, 796	11, 424	3. 3	12, 847	▲ 8.2
	6.	就	職件	数	2, 688	2, 522	6.6	2, 678	0.4
	7.	充	足	数	2, 590	2, 398	8.0	2, 587	0.1
	比率	0	有効求人倍率(倍)	季調値	0.70	0.72	▲ 0.02	0.60	0.10
			0. 有别水八佰平(后)	原数値	0.70	0.68	0.02	0.60	0.10
		9.	就職率 — (%)		41.8	39. 2	2.6	38. 0	3.8
		10.	充足率 7 (%)		35. 7	33. 2	2.5	37. 0	▲ 1.3
中高年(パートを含む)	11. 新 規 求 職 申 込 件 数			2, 267	2, 242	1.1	2, 447	▲ 7.4	
	12.月間有効求職者数			10, 924	11, 125	▲ 1.8	11, 878	▲ 8.0	
	13. 紹 介 件 数			3, 914	3, 853	1.6	4, 433	▲ 11. 7	
	14. 就 職 件 数			875	808	8.3	877	▲ 0.2	
	15.	15. 就職率 14/11 (%)			38. 6	36.0	2.6	35. 8	2.8
雇用保険	16. 適 用 事 業 所 数			19, 873	19, 971	▲ 0.5	19, 668	1.0	
	17. 被 保 険 者 数			275, 278	275, 146	0.0	273, 059	0.8	
	18. 離 職 票 提 出 件 数			1,745	1,742	0.2	1, 844	▲ 5.4	
	19.	19. 受 給 資 格 決 定 件 数			1,605	1,610	▲ 0.3	1, 687	▲ 4.9
	20. 受給者実人員(所定内)			6, 858	7, 419	▲ 7.6	7, 503	▲ 8.6	
	21.	総	支給金額(3	- 円)	771, 503	864, 313	▲ 10.7	902, 701	▲ 14.5
			ヘエー						

9月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数(同)が前月比1.5%減少し、有効求職者数(同)が1.1%増加したことから、前月を0.02ポイント下回り0.70倍となった。前年同月比では、0.10ポイント上昇し31か月連続の上昇となったものの、前月比では、平成22年2月を底に同水準又は上昇で推移してきたが、今月は下降に転じた。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で13か月連続減少し、有効求職者数(原数値)も、18か月連続で減少している。新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で全ての態様別において減少している。特に無業者が同25.1%減少(11か月連続)している。又、離職者のうち事業主都合によるものも同8.4%の減少(34か月連続)となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で31か月連続増加し、有効求人数(原数値)も31か月連続増加している。産業別にみると、前年同月比で、製造業が140人(16.9%)減、運輸業・郵便業が85人(17.1%)減、宿泊業・飲食サービス業が74人(11.8%)減等(18産業中9産業で減少)、卸売業・小売業が284人(27.2%)増、建設業が130人(31.4%)増、農・林・漁業が106人(70.2%)増等(18産業中8産業で増加)となっており、全体で245人(3.5%)の増加となった。

職業紹介状況は、紹介件数が8.2%減の 11,796件となり、就職件数は0.4%増の2,688件となった。うち、パートの紹介件数は4.0%減の3,224件となり、就職件数は13.8%増の940件となった。

就職率(対新規求職者)は、3.8ポイント上回って41.8%となった。

雇用失業情勢は、緩やかな改善基調を維持しているものの、景気判断が下降修正される中、円高の長期化や中国 との関係等による影響リスクもあり、状況は厳しく、今後の経済の動き、求人・求職の動向を注視する必要がある。